

令和7年度補正予算・令和8年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山梨県昭和町

■実施状況

＜令和8年8月時点＞

	令和7年度補正予算	令和8年度補正予算
交付限度額	1億4006万円	556万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4006万円（100%）	—円（—%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）	556万円（100%）
残額	0円（0%）	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆昭和町物価高騰対策支援金給付事業 事業費：1億6千6百万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

急激な物価高騰により増大した町民の生活負担を軽減し、生活の安定を図ることを目的として、全世帯・全町民を対象に支援金を給付。食料品や光熱水費など上昇した日常的な支出の一部を補填し、家計への影響を速やかに緩和するとともに、所得や家族構成にかかわらず公平に支援を行うことで、町民の生活を幅広く下支えをする。さらに、給付金が消費として地域に循環することにより、町内経済の活性化にも寄与。（1世帯あたり10,000円、1人あたり3,000円）。

◆令和8年度昭和町物価高騰に伴う住民税非課税世帯支援事業 事業費：1千5百万円（R8補正を活用）

エネルギー価格をはじめとする物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯に対し支援を行い、家計負担の軽減及び生活の安定を図ることを目的として、エネルギー価格高騰対策事業を実施する。（非課税世帯1世帯あたり10,000円の支援金を給付）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定